



contents

トヨタ財団『30年史』編纂について.....	1
2003年度研究助成対象の決定 [研究助成 A / B 選考について].....	2
2003年度トヨタ財団贈呈式併設シンポジウム.....	8

[財団法人トヨタ財団]

〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1

新宿三井ビル37階

TEL(03)3344-1701 FAX(03)3342-6911

<http://www.toyotafound.or.jp/>

トヨタ財団『30年史』編纂について

若山佳子 30年史編集室室長

トヨタ財団は2004年10月15日で設立30周年を迎える。そこで、本格的な『30年史』編纂を目指して、2003年4月に30年史編纂委員会が発足した。編纂委員会は当財団の常務理事蟹江宣雄が委員長となり、以下の方々を委員に迎えた。林雄二(トヨタ財団評議員、元トヨタ財団専務理事)、石井米雄(トヨタ財団理事、元トヨタ財団国際助成選考委員長、元「隣人をよく知ろう」プログラム選考委員長)、山口日出夫(トヨタ財団理事、元トヨタ財団常務理事)、早山隆邦(NTT出版取締役営業本部長)、龍澤武(トランスアート顧問、元平凡社取締役編集局長)、久須美雅昭(トヨタ財団シニア・フェロー)、岩本一恵(トヨタ財団シニア・アドバイザー)。

30年史編纂委員会委員長の蟹江常務理事は『30年史』について「30年という節目を迎えるにあたって、過去を振り返り、未来を拓く絶好なチャンスである。創業時のエネルギーな原点に立ち返り、新しいものを求めるきっかけとしたい。内外および後世の評価に耐えるものとして、トヨタ財団の現役の関係者の方々の元気を生み出し、何らかの形で過去にトヨタ財団に関わった方々にも社会史として読んでいただけるものとして」と抱負を述べている。

編纂委員会の議論から

編纂委員会は2003年5月から11月までの間に8回開催され、『30年史』の編纂方針を策定し、大局的な見地から方向性を提示してきた。編纂委員会のこれまでの議論を少し紹介したい。

まず『30年史』編纂の視点をどこに置くかに関しては、財団の活動を構成する要素である1)ファウンダー(出捐者)、2)理事会、3)選考委員会、4)プログラム・オフィサー、5)助成を受けた人々、の5つとすることが確認された。ファウンダー(出捐者)はトヨタ自動車株式会社である。理事会はトヨタ財団の最高意思決定機関としての役

割を果たす。選考委員会はトヨタ財団の助成プログラムごとに設けられ、助成申請案件について検討し、選考結果を理事会に推薦する。同時にプログラム・オフィサーの日常的活動に助言を行うこともある。プログラム・オフィサーは財団の専門職員である。助成を受けた人々は財団の助成金を受け取って研究やプロジェクトを実施する人々で、この人々をとおして助成財団の仕事が社会的に一番見えやすくなる。

トヨタ財団の歴史的性格をめぐっては、一般的に財団の性格を決定的に左右する出捐者と財団との関係がトヨタ財団でも30年の歴史の中でくりかえし問われたことが議論された。特に、トヨタ財団は企業が設立した財団であるが、日本の民間助成財団の公益性の高いことを考慮して、出捐者は企業の活動や政策とは一線を引いた、「自主性ある財団」としてトヨタ財団を設立したことが資料を読むことで改めて明らかになった。

プログラム・オフィサーは助成プログラムのための調査・企画・実施を行う専門家で、社会のニーズを小さな芽生えのときから発掘することのできる能力を持ち、その発掘してきた問題について最高の人脈作りができ、プログラム実施にあたっては「社会の黒子」、すなわち、自ら脚光を浴びることを望むべきではなく、常に縁の下の力持ちの役をおおらかに演じられる人であることが理想的には要求される。同時に専門知識も求められる。財団設立当初はプログラム・オフィサーの職能についての知識は皆無であったが、欧米の財団を視察し、そこから学ぶとともに、日本の財団にふさわしいプログラム・オフィサー像を確立していった。しかし、これは初期のプログラム・オフィサーの個人としての資質に負うところも大きかったため、財団の運営がより制度化された段階でのプログラム・オフィサーのありようがとりあげられた。

トヨタ財団の財政史の面では、特に1997年から99年の間に出現者であるトヨタ自動車株式会社から合計200億円の基金積み増しがあったことに関する当時の状況が検討された。この基金積み増しは、低金利環境下でなんとかトヨタ財団の助成金の水準を維持しなければならないという判断がトヨタ自動車のなかでトップ・ダウンのかたちでなされた結果であることが明らかになった。主務官庁である総務省(元総理府)との関係では、トヨタ財団を「特定公益増進法人」にするための申請に向けての検討がいくたびか行われたが、最終的には申請にいたらなかった経緯も報告された。

『30年史』の構成案

以上のような30年史編纂委員会の議論を踏まえて本としての『30年史』の構成を検討しているが、中間報告としてその概要を紹介したい。『30年史』は本文編と資料編の2部だてとする。本文編は前述した1)~5)の財団に関わる人々の視点をいかしつつ、助成プログラムの展開を含む財団の歴史を編年的に記述する。これを縦系とし、横系としてトヨタ財団にこれまで関わった人々、すなわち会長・理事長・専務(常務)理事・理事・監事・評議員・選考委員・助成対象者などのインタビューや寄稿を加えて全体を立体的に織り上げる。さらにトヨタ財団の30年を大きな歴史的文脈に位置づける工夫もこらしたい。資料編は約6000件の助成対象に関する情報が中心となるが、このもっとも重要な実績をどのような形で提示するかを検討することが今後の課題の一つとなっている。

トヨタ財団『30年史』は2006年3月刊行を予定している。英文版は和文版の内容を要約したものととして、和文版出版後ひきつづき出版の予定である。



30年史編纂委員会における林雄二郎委員(左)と石井米雄委員(右) 2003年9月

2003年度研究助成対象の決定

トヨタ財団の2003年度研究助成は、「多元価値社会の創造」を基本テーマに、2003年4月1日から5月20日まで一般公募を行い、合計で過去最高の1,185件の応募を得た。この中から厳正な選考を経た後、62件、総額1億8,120万円を助成対象として、10月7日に開催された第103回理事会において決定した。本年度は、これまでの研究助成A(個人研究)と研究助成B(共同研究)の二つの枠組みに加えて後者に「アジア隣人ネットワーク」というサブプログラムを導入した。上記の「多元価値社会の創造」の基本テーマのものと課題は前年までと同様で、課題1「多

様な諸文化の相互作用:グローバル、リージョナル、ローカル」、課題2「社会システムの改革:市民社会の発展をめざして」、課題3「これからの地球環境と人間生存の可能性」、課題4「市民社会の時代の科学・技術」だった。

研究助成Aでは課題1~4まで合わせて内海愛子(恵泉女学園大学教授)委員長以下8名からなる委員会にて選考を行った。研究助成B(含むアジア隣人ネットワーク)では、それぞれ以下の体制で選考を行った。課題1は、鯉淵信一(垂細亜大学学長)委員長以下6名からなる第1委員会。課題2は、中村尚司(龍谷大学教授)委員長以下5名からなる第2委員会。課

題3と4は、小木和孝(財団法人労働科学研究所主管研究員)委員長以下5名からなる第3委員会である。

選ばれたのは、研究助成A(個人研究)は35件(4,500万円)である。研究助成B(共同研究)課題1では、5件(2,500万円)、研究助成B(共同研究)課題2では、5件(2,582万円)、研究助成B(共同研究)課題3と4では、7件(2,500万円)である。アジア隣人ネットワークでは、それぞれ3件(2,040万円)、3件(1,998万円)、4件(2,000万円)である。

[本多史朗]

2003年度個人研究助成には631件の応募が寄せられた。2002年度より6件多い。応募者の内訳をみると、男女比では、男性56%、女性44%で男性からの応募が多いものの、女性研究者の応募は着実に増加している。平均年齢は34.4歳と昨年度より約1歳あがっている。これは、50代以降の研究者の応募が増加していることによる。研究の担い手が、大学・大学院の若手研究者だけでなく社会経験やNGO活動をふまえた研究者など、多様化している現実に対応したものである。2003年度に応募者の中にも、仕事を早期退職で辞めた後に大学院に入学した人やフリージャーナリスト、在野の研究者、大学の非常勤、オーバードクターなど、経済的に困難な条件の中でも研究を続けている人が少なくなかった。

財団が研究の担い手として、企業などでの実務経験者、現場での実践者、研究と実践を繋ごうとしている人の応募を呼びかけていることも、応募者の多様化となって現れているだろう。あえて「若手」にこだわらずに、研究意欲と研究の内容で選考が進められた。昨年度50代の研究者に助成を行ったが、今年度も60代の「若手」研究者への助成を決めた。しかし、応募者の中心は、やはり20代後半から30代で占められており、全体の77%強を占めている。次代の研究を担う人たちが助成対象の中心となっていることは、当然のことながら、将来への希望を抱かせる。

年齢層の多様化とともに応募者の国籍の多様性も一つの特徴である。日本国籍保有者426人にたいして、外国籍205人と32%を占める。なかでも韓国76人、中国26人、インドネシア21人など日本以外のアジア地域からの応募者が167人に達している。圧倒的にアジアからの応募者が多い。この傾向は近年一貫してみられる。特に、韓国人、在日韓国・朝鮮人の応募者数が増加している。その一つ、延世医科大学研究員李創鎬の「脱北者(北朝鮮難民)の社会心理的適応問題と心的外傷」の研究は、精神神経科の医師による調査研究である。社会科学や人文科学からの難民に関する研究は、多くの成果がでている。しかし、北朝鮮難民の韓国社会

への適応の過程で生ずる心的外傷に関する精神医学からの研究は、緊急の課題であるが、ほとんど行われてこなかった。応募者は在日韓国人。現在、韓国において先のテーマで研究を進めているので、その成果を期待したい。

現在、世界各地で民族紛争や武力衝突が多発している。多くの人が国境を越えて移動を余儀なくされている。難民を受け入れようとしないうちでも、ビルマ(ミャンマー)やインドネシアのアチェやアフガニスタンなどからの難民化した人びとが在住している。強制退去の恐怖と不安と焦燥、社会的不適応による心的外傷に苦しんでいる人もいる。この研究成果が、脱北者だけでなく、広く難民の「心」の問題にも対応できるものとなることを期待したい。

民主化闘争を経て、研究の自由を手にした韓国では、日本の植民地時代の研究はもちろん、現代韓国の労使問題、環境問題、消費者問題など、多様な研究領域から幅広い応募があった。研究のエネルギーが一挙に噴出したかのような力強さを感じさせる。また、日本人研究者による韓国研究も多く寄せられた。その中の一つ、選考委員の評価が高かったのが淵上恭子「韓国の生殖技術をめぐる東アジアの不妊治療の構図 儒教国の生殖文化における卵子提供と代理懐胎の位置づけをめぐる不妊治療生殖ツアーの実践的研究」である。大韓家族保健福祉協会の特別会員として地道な調査を続けている。

今年度は、日本在住外国人からの応募も多かった。その一つに、ブラジル人によるブラジルなど在外外国人の生活実態調査や就労調査に関する研究の応募がある。ニューカマーとよばれる新たな定住外国人たちは、教育、就職など子どもたちの問題も抱えている。労働現場だけでなく、家族がどのような生活をしているのか、その実態調査にもとづいた施策を考えていかなければならない時である。住民として韓国人や中国人の姿は見えても、ブラジルからなどニューカマーの住民、日本人配偶者の外国人、合法的なビザをもたない住民の存在はなかなか見えない。言語の壁もある。

ウラノ・エジソン・ヨシアキの「ブラジル人

の労働移動 韓旋組織・業務請負業者と社会的ネットワークの相互関係についての実証的研究」は、研究者の経歴を生かしたユニークで、現在求められている研究である。また、ヤマモト・ルシア・エミコ「在日ブラジル人家族の地域社会での社会的移動 二世代にわたる事例研究」は、ブラジル人の在日歴が長くなる中で、問題が多様化している家族の調査である。ブラジル人による在日ブラジル人の研究のなから、私たちが気づかなかった問題がえぐり出されることが期待される。少子高齢化の現実を前にして、企業や大学は外国人の受け入れにより前向きな姿勢を取り始めた。だが、それによって生みだされる問題も多い。労働、研修生、留学生、語学研修、日本人配偶者 いろいろな資格で外国人が在留するが、中には本国の政治情勢から難民とならざるを得ない人もいる。しかし、日本では、外国人の在留には問題が生ずることも多い。当事者の法的な支援や心的なサポートはもちろん、多文化社会日本の将来を見据えた調査研究の応募も2002年に引き続き多かった。

600件を超す応募は、応募要項に記された「トヨタ財団研究助成が求める研究のありようについて」に基づいて、第一次候補者145件を選び出した。その選考の基準は、応募要項にそって「現場から生まれた具体的な研究課題」「視野が広く、社会で何らかの実践や運動を呼び起こす力になるような研究」を助成しようとする、財団の研究助成の姿勢をふまえた選考である。NGOやNPO、現場の状況をよく理解する研究者からの応募が期待されている。しかし、今年度の応募は、大学が大きな変革を迫られている状況を反映してか、大学関係者からの応募も目立った。その一方で、NGO関係者の応募は昨年比べて少なかった。久保康之「大規模開発と地域住民 インドネシアのダム建設に対する住民運動とその支援活動」は、スマトラのダム建設による強制移転に反対する住民運動に関する研究である。日本ではダム建設と住民の闘いの歴史は長く、その調査研究も豊富である。現在、アジア各地でスマトラと同じような問題がおこっている。村の水没、立ち退き、補償の問題だけでなく、環境の面

からもダム建設への疑問が出されている。アメリカですでにダムを破壊する動きがあるにもかかわらず、なぜ、アジアではダム建設なのか。インドネシアの住民の視点からどのような調査研究が生まれてくるのか、注目したい。

今夏、私はタイのNGOを訪ねた。メクロン河に作られた4つのダムが住民の生活にどのような影響を及ぼしたのか、独自に詳細な調査を行っているグループがある。ダムの建設によって水量が減少したため、汽水域では海水が遡上し、野菜・柑橘類など農作物が全滅、30年かかってようやくココヤシの植林とヤシ砂糖による生計の確保が出来るようになったという。マングローブの植林も行っている。住民とNGOがうまく連携して細かい調査を何年にもわたって続け、事態を改善してきたのである。その報告をしていた40代の半ばと思われる報告者が、話の途中で絶句していた。バンコクで、現在、タイはNGOにとってつらい時代だと聞いていた。「NGO =

悪」「NGOだと殺される」こんな話がでていた。冗談めかして、だが真剣な表情で語るのを聞いていただけに、その中年男性の涙に、私たちが想像できない困難を思い知らされた。彼がまとめた報告書は二冊。一冊はまだ印刷もされていない。アジアではNGOが困難ななかで、時には生命の危機を感じながら運動を続けている。緊張感のみならず活動、調査と研究が続いている。「社会に対しての成果の還元」「調査地、調査対象と成果を共有できる」研究を続けるこうしたアジアの「裸足の研究者」に、トヨタの助成がとどき、その調査研究の成果が住民に届くことを願う。

研究と実践という視点だけでなく、選考委員は、それぞれの専門分野でのユニークな研究に光を当てようと細かな検討を行った。地味ではあるが独創的な研究、辻垣晃一「森幸安地図の研究 実証性の解明、及びそれに伴う社会化促進をめざして」、平野

恵「19世紀本草学者の園芸における業績 岩崎灌園の著作から」、金恵蓮「日米における知的障害者施設でのアトリエ活動の比較・分析」、八重山農林高等学校の藤本治彦先生の「八重山諸島の固有種の生息状況と外来種による影響 オオヒキガエルが在来種に与える影響について」などである。

なお、応募書類の中には、非常に関心をひかれる研究テーマを、独自の視点から取り組んでいるものが多かった。しかし、その研究の目的や方法論などをいかに専門外の人にわかりやすく伝えるのか、その点の配慮があまりなされていない書類も多くみられた。応募書類はさまざまな専門分野の委員から構成される選考委員会によって審査される。応募する人は、具体的で説得力をもちかつ専門外の人にもわかる平明な文体で書類を作成していただきたい。

2 研究助成 共同研究 第1委員会の選考について

鯉淵信一 選考委員長

本選考委員会では、従来からの共同研究助成に加えて、本年度より新たにサブプログラムとして設定された「アジア隣人ネットワーク」助成について、6名の委員によって慎重な検討を行った。

当課題への申請件数は共同研究助成149件、サブプログラム助成45件、計194件であった。各委員がそれぞれ4件ずつの推薦をあげ、7月28日の委員会ですらに慎重な審議を行った。その結果、共同研究助成5件（うち継続申請1件）、サブプログラム3件が採択候補となった。また海外からの申請件数は少なく、結果的に採択に至った案件は共同研究助成、サブプログラム共に1件ずつであった。

審査に当っては、共同研究助成については従来の審査基準を継続したが、「隣人ネットワーク」については以下のような視点を加えた。独創的な切り口であるか、課題設定と取り組みが具体的で発展性があるか、といった点は研究助成の基準と同様であるが、特に本プログラムの設置趣旨であるアジアの隣人ネットワークの発展に寄与するものであるか、ネットワークのフレームが横断的で、かつネットワークの特質を生かすものであるか、

実践的であるか、アジア地域社会に意義のある影響を残すか、さらに継続性があり、成長性が期待できるかなどを審査の重要なポイントとした。

全体としてみると、従来からの共同研究助成に関しては、課題設定も方向性も明確で、取り組みも具体的なもの、社会還元を強く意識したものが多くみられ、またテーマに広がりもみられたという印象が強い。ただ、トヨタ財団の助成目的とかけ離れたもの、単に研究のための研究に終わってしまうと判断される発展性のない申請も少なくなかった。サブプログラム「アジア隣人ネットワーク」公募については、初めての試みだったためか、申請件数も少なく、内容、質の面でも大きなバラツキがあったが、「アジア隣人ネットワーク」の趣旨に合致した、アジア地域社会への建設的な影響を予見させるような課題への取り組みも多くあり、本サブプログラムの今後の発展への期待を膨らませた。しかし一方で、ネットワーク構築後の発展性が読み取れず、ネットワーク構築自体が自己目的化しているかのような申請も少なからずあった。

なお、各委員からは今年度の申請案件全体のコメントとして、テーマのスケールが小ぶ

りになり、かつテーマ、方法論ともにユニークなものが少なくなっている、地域が東南アジアに集中しつつあり、周縁地域への広がりが小さくなっている、また水ぶくれの予算の計上など安易な申請が見られる、等々の厳しい指摘もいただいた。

なお、以下は採択に至った案件の概略である。

従来からの共同研究助成

「北京五輪開催に向けた都市開発計画と住民生活との調和に関する学際的研究 中国思想を生かしたコミュニティ『社区』づくり提言のための日中共同研究（渡邊欣雄 氏、北京五輪に向けて急ピッチで進む北京の都市開発に中国の伝統的な陰陽調和の中国思想を生かすべく思想・政策・文化・社会の側面から学際的共同研究を行うプロジェクトである。時宜を得た独創的なテーマで、しかも北京市政府などへの具体的な政策提言がスケジュールに盛り込まれているなど、社会還元を強く意識した意欲的な取り組みであることが評価された。ただ現実問題として、本プロジェクトの提言が中国行政に採用される可能性は極めて小さいのではないかという危

惧も提起された。

「朝鮮半島における植民地支配と裁判判決の収集と学際的分析」(笹川紀勝)は、2000年度に行われたプロジェクトへの継続助成である。地道な研究で、困難な作業をともなう研究であるが、前回の成果が評価された。前回は公安関係の判例の収集、分析が中心であったが、今回は研究の幅を一般犯罪、民事事件にまで広げ、さらに東アジアの近代化過程における植民地支配の役割にまで取り組もうとしており、一層の研究の深化が期待できると評価された。

「文化遺産を軸とした災害からの復興計画 インド西部地震被災地・カッチ地方パドレシュワル市への提案」(深見奈緒子)は、2001年1月の地震災害からの復興、とりわけ歴史的建造物の復興計画を策定、実行しようというプロジェクトである。この種の文化遺産復興の国際的関わり方は決して簡単ではないが、本企画は現地研究者を含め復興経験豊かな各分野の専門家によるしっかりしたチーム構成となっており、また現地NGOや住民との協力・連携を重視したものであることが評価された。

「ボーダーを読み替える 台湾に集う越境者たちを事例とした『国境』概念の再構築」(王 宏仁)は、ボーダーレスといわれる現代、越境者たちにとってのボーダーの意味を分析し、そのトランスナショナルなアイデンティティ

のあり方、他者との共生の問題を明らかにしようとするプロジェクトであるが、主題の重要性、取り組みの具体性、若い世代が中心となった斬新な視点などが評価された。

「日本社会の多言語化 コミュニティ言語の現状と言語政策」(庄司博史)は、日本における移民コミュニティの言語の実態調査を行い、さらにホスト社会のかかわり方、言語政策の役割などを海外事例とも比較研究し、政策提言を行おうとするプロジェクトである。外国人居住者が急増する中で現実的な必要性に迫られつつも、総合的な取り組みがなされていない分野であるとして、具体的成果が期待された。

サブプログラム 「アジア隣人ネットワーク」助成

「現代アジアのローカルリーダーを育成する知的ネットワーク」(濱下武志)は、シンガポールを中心にした、日本を含む中国および東南アジアにおける華人ネットワークを構築するプロジェクトで、学術面のみならずビジネスから教育、移民政策などを含む幅広い分野の情報拠点を目指すものである。華人ネットワークは今後ますます重要性を増してくることは間違いなく、本プロジェクトの重要性、独創性、また今後のネットワークの発展的展開を予見させるメンバー構成などが評価された。

「トランスナショナル・トランスディシプリナリーな『アジアの知』の自律的形成と蓄積を促進し支援する、出版NPO立ち上げのためのネットワーク構築」(小島 潔)は、アジア各地域の出版・編集者による新たな出版文化創出を目指したNPO立ち上げに向けてのネットワーク構築企画である。従来の商業出版が行き詰まりをみせている中で、新たな取り組みとして評価された。ただ出版NPOの展望、事業の方向性が明確でないなどの指摘があった。また出版NPOでは大手出版社に切り捨てられがちなアジア地域の価値ある出版物発掘に努めて欲しいとの期待も寄せられた。

「多民族、多文化、共生構造の沿海州沿海州社会の民族間相互作用に関する研究と多民族間法律扶助ネットワーク構築による共生構造の創出」(金 太基)は、急激な政治的、経済的变化の中で、ロシア・沿海州には就労、定住などの目的で多数の中国人、韓国人、北朝鮮人などが流入しているわけだが、そこで起きている様々な法的問題を解決するためのロシア、日本、中国、朝鮮半島を含めた東アジアの国際的な法律扶助ネットワークを構築するプロジェクトである。課題が明確かつ実践的で、しかも多民族共生という今日的潮流の中では、極めて重要なテーマであると評価された。

3 研究助成B 共同研究 第2委員会の選考について

中村尚司 選考委員長

「社会システムの改革：市民社会の発展をめざして」を課題とする研究助成B(共同研究)第2委員会の選考結果の概況は以下のとおりである。旧来の研究助成部門で採択にいたったのは5件、助成金額合計2,582万円。今年度から導入されたサブプログラム「アジア隣人ネットワーク」で採択にいたったのは、3件、助成金額合計1,998万円である。

旧来の研究助成部門から見てみよう。青木紀久代「フィリピン・セブシティスラム地区居住の就学前児童におけるECD(幼児の早期発達)支援縦断研究」は、発達臨床の専門家である申請代表者が、フィリピン・セブシティのスラム地区を対象として、国際保健学、開発ジェンダー研究、教育学の専門家を中心とする国際的な研究チームと共に行うものであ

る。幼児の早期発達支援は世銀などをはじめとする国際機関が、今後の活動の最優先課題に挙げているコンセプトだという。

高谷好一「南方系農漁複合の復元を活用した地元への誇りと人びとのつながり呼び起こそうとする活動 滋賀県守山市下之郷遺跡を中心にして」は、滋賀県守山市の遺跡に残されていた南方系農漁複合とよばれる東南アジア社会と類似性の高い部分を復元することで地域住民の結束や楽しみを増やそうというプロジェクトである。南方系農漁複合とは、アジア東縁から東南アジアにかけて広がる文化や生き方で、比較的粗雑な稲作と漁業を基盤におき、富の集積や大権力に関心が薄く、緩やかな時間の流れといった特質をもつとされる。申請代表者は、この南方系農漁複合の世界観がこれからの多文

明共存の世界作りに向けての指標となると考える。地元の民間研究者が多く参加していることも一つの特徴である。

サンティ・ラマニエデシルバ・ジャヤティラガ「南アジアの市民社会におけるマイノリティと開発の問題について市民組織が果たす役割に関する研究 スリランカのタミル人社会を事例として」は、スリランカのタミル人を事例として取上げて、緊張をはらみがちなマジョリティとマイノリティの関係に対して、市民社会組織がどのような貢献ができるのかを明らかにするのが主題である。市民社会組織がどのようにマイノリティの利益を強め、統合の過程を助けようとしているのか、マイノリティは、市民社会組織を通じて、どのように経済開発、社会開発などに寄与しているのか、といった問いを踏まえた上で、政策提言を行

うとしている。研究チームはスリランカ人、日本人などから構成される。

以下2件のプロジェクトは昨年よりの継続案件である。五十嵐敬喜「市民の憲法事典の編さん」は、憲法に関連する言葉の妥当性が失われているという問題意識のもとに、民主権の視角から見直しを行い、事典として編纂しようというものであった。しかし、実現可能性についてさまざまな意見が出たため、昨年度は予備研究として位置付けた。今年度は、その進捗状況を検討した結果、順調に作業がすすんでいると判断され、引き続いて継続助成を行うにいった。

韓洪九「韓国社会の民主主義への移行と脱軍事化の戦略に関する研究」は、高額な軍事予算と社会に大きな負担をもたらす徴兵制によって特徴づけられる現代の韓国社会の脱軍事化への道筋を模索しようという研究であった。昨年度は、韓国社会の日常生活にどのように軍事的なものが浸透しているかを明らかにしようとしたが、今年度の申請では、さらに課題を広げ、かつての南米、日本などとの比較の視点を導入するとともに、良心的兵役拒否運動なども取上げられることとなる。

次に今年度より導入されたサブプログラム「アジア隣人ネットワーク」の枠で採択にいった案件に移る。テッサ・モーリス＝スズキ「アジア市民権ネットワーク 21世紀における国家安全保障、メディア、権利の伸張」は、テロに対する安全保障上の関心のために導入されている国境管理手段などが、特定のマイノリティ社会集団の市民権に対して複雑な意味合いを持つという視角である。またメディアもこのような人々を脅威とみなし、結果としてその市民権を侵害しやすくなるとも考える。このような状況を踏まえて、人権問題、安全保障、メディアの専門家のアジア規模でのネットワークを作り、反テロ戦争下での市民権の伸張をめざすというものである。

普川容子「アジア太平洋における研究機能を持つアドボカシーNGO団体とのネットワーク作りと、そのための日本からの情報発信」は、グローバル化のなかで生じてくるさまざまな問題(貧富の差の拡大、環境破壊など)は、一国単位ではなく、地域レベルで取り組み、オルタナティブを模索する必要があると考える。そのために、アジア各地で調査研究を行っているNGOや研究者との意見交換のネットワーク作りを目指している。

大橋正明「グローバルコミュニティにおける

国際NGOと現地NGOとの役割と関係 南アジアを事例として」は、これまで自らの力で援助プロジェクトを実施してきた日本のNGOが、育ちつつある地場の現地NGOとの間にどのような関係を構築したらよいのかという問題意識のもとに構想されている。この点に取り組むために、南アジア各国の地元で活動する現地NGOならびに研究者を中心とするネットワーク作りを狙っている。

最後に、印象に残る選考委員のコメントを引いて結びに変えたい。まず研究助成部門に関しては、「日本の公的な学術助成の多くは、たいてい言うならば過去の4番打者についてあれこれというような過去遺的な性格をもつ。トヨタ財団研究助成の場合は、研究者が現場の人とともに汗をかいてゼロから一を作るようなものを支援してほしい。」また、新たなサブプログラムであるアジア隣人ネットワークに関しては、「これから暫くは申請者と財団の間のキャッチボールを続けるとよい。そうするといずれは、このアジア隣人ネットワークがどのような企画の支援を目指すのかについての共通理解が出来上がってくると思う。」というものである。

4 研究助成 共同研究 第3委員会の選考について

小木和孝 選考委員長

研究助成B(共同研究)第3委員会は、課題3「これからの地球環境と人間生存の可能性」と課題4「市民社会の時代の科学・技術」の2課題について、選考を行った。従来の研究助成枠に加えて、新たな試みとして導入した「アジア隣人ネットワーク」への応募についても、同時に並行して選考に当たった。5名の委員が予備選考を行った結果を持ち寄り、合同討議によって、申請額を勘案しながら選考を行った。共同研究を対象とする場合は、背景や分野を異にする研究者が共同して取り組むことによって新たな展開を図れる研究、現場の問題解決にインパクトを与える研究に主眼をおいて取り上げるように努めた。「アジア隣人ネットワーク」では、他の課題領域と同様にアジア各地の具体的な問題解決に資する研究者と実践家の出会い、交流、相互協力を促進してさらに相互発信していく企画に重点をおいた。

その結果、研究助成対象として、課題3と

課題4で合計7件2,500万円が採択となった。また「アジア隣人ネットワーク」では4件2,000万円が採択された。合計4,500万円となり、財団から提示された予算額に見合う額であった。充実した内容の応募案件が少なく、特に従来と比べて採択件数が相対的に減少した研究助成枠では、選考が容易ではなかった。また、新しい「隣人ネットワーク」枠では、従来の助成枠でも含まれていたネットワークを扱う案件の場合とは異なり、発展性のあるネットワークとしてふさわしい案件を選考する視点を討議しながらの審議となり、選考委員にとっても新しい経験となった。

本年度の応募数は、ほぼ例年並みだった。案件により研究課題の具体性や成果還元について質の差が認められたが、民間助成を行う本財団の特質を理解して共同目標と方法、成果について十分な検討を行ったとみられる応募が増加した印象であった。課題3に関連して環境問題や人間生存とその条件

改善を志向する共同研究が数多く見られたが、課題4の市民社会の時代の科学・技術のあり方に対して関心の高いことが反映されていて、内容的に課題3と4に共に関連する応募も認められた。今回は両課題を併せて案件を絞り込む審議を行ったので、課題3、4の設定とその関係整理について、検討を要する時期にあると感じられた。しかし、両課題と隣人ネットワークにともに応募の多いことからみて、全体として、本研究助成の意義が広く認められつつあるといつてよいと思われる。

本年採択された研究助成テーマには、ダムなどの河川構築物の環境影響とダム撤去の基礎研究を行うもの2件が同時に採択されたほか、開発途上国の環境または地域生活の学際研究と問題解決に取り組むもの多かった。この後者はアジアの開発途上国との共同研究であり、研究交流の現状を反映していた。その中で、少数民族の代替作物や

焼畑システムの変容、持続可能な水資源利用計画など、環境問題と生産および地域生活との相互関係に着目して、住民参加を基盤に研究の実を挙げようとする案件が目立った。これらの案件には、地域における日常の暮らしとの接点研究が共通していて、関心のあり方をよく示していた。国内のダム問題についても、同様に、持続可能な循環型社会に向けた協力の仕組みに焦点を合わせた研究である点が共通している。

アジア地域の環境保全と地域開発を扱ったテーマには、少数民族の代替作物普及のデモンストレーション果樹園(田中良高ら、ミャンマー)、森林保全と焼畑システムの変容(田中壮太ら、マレーシア、サラワク州)持続可能な水資源利用計画(児島淳ら、アフガニスタン)があり、いずれも地域の生業と関係付けて研究する。残留性有機物質と重金属の汚染監視体制の構築(スプラマニアラ、インド)と日本と北朝鮮との国際環境協力のあり方に関する研究(朴恵淑ら)は、ともに環境保全問題の評価と連携のあり方を取り上げている。いずれも研究協力が必ずしも容易でない地域条件のもとで、国際協力を推進する企画であり、今後が大いに期待される。国内における共同研究として、ダムに関連しての河川と海域環境評価(村上哲生ら)と脱ダムの新しい段階としてのダム撤去の基礎研究(宇井純ら)とは、ともに今のダムと撤去の環境影響の調査データをもとに研究者と市民とが共同して活動する基盤づくりを視野においている。前者の熊本県唐津川を事例にする共同研究は昨年度からの継続であり、予定されるダム撤去に向けた具体的な方策の提案を目標としている。後者は、日本と欧米諸国の市民と研究者との交流促進、実践体制の整備を意欲的に取り上げる。こうした学際視点に立ち、地域生活や市民の環境保全運動との連携を生かす形で共同研究を行う意義は大きい。

「アジア隣人ネットワーク」のうち、課題3の「これからの地球環境と人間生存の可能性」では、乾燥地域のアルカリ土壌改良推進ネットワーク(日高伸ら、中国)、ガンジス流域農村の砒素汚染調査と対策をねらったネットワークづくり(上野登ら、ネパールとバングラデシュ)と、越境型環境汚染防止のための日中研究協力ネットワーク構築(高橋礼二郎ら)が採択された。いずれも、従来から共同研究の連携を推進してきた実績を基盤に、現

2003年度助成金贈呈式
2003年11月 東京
木村尚三理事長(左)と
研究助成特定課題「近代
化と暮らしの再発見」の助
成を受ける倉科和夫さん



場の問題解決のための相互協力を企図していて、新しい枠である隣人ネットワーク支援の意図によく合ったネットワークづくりと認められた。特に助成期間の末にだそうとする成果と将来の連携持続、担い手たちの交流のすめ方がネットワークの特性を生かしていると考えられた。段階を踏んだ連携の成果をもとにした問題解決への寄与が明らかになることによって、他の数多いネットワークの構築や運営に示唆できる点が多いと期待される。課題4の「市民社会の時代の科学・技術」では、三池炭じん爆発の総合研究を基にしたアジア諸国のネットワークづくり(坂岡庸子ら)がユニークなネットワークの試みとして採択された。研究者と技術者、炭鉱関係者、被災者の交流を基盤に今なお多い炭鉱災害、被災対策についてのアジア諸国にわたる情報交流の進展と、その波及効果に大きな関心がもたれる。

応募案件の全体を通じて、産業と生業の進展も視野に入れた地域生活と環境保全との問題解決に共同して取り組む研究が特徴的に多く見られた。予算上の制約から、採択件数には限りがあるにしても、日常生活を含めての問題解決に向かう視点が多いことに、今の国際共同研究の動向を見て取ることができる。その場合、共同研究チームやネットワーク内の連携と具体的な成果とが大いに問題となるが、問題解決に寄与する成果物を具体的に提示する傾向が応募内容からうかがわれた。研究のねらいや企画内容の方向性、記述の分かりやすさなどに注文をつけた応募もなお少なからず見られたが、研究助成、隣人ネットワーク企画の双方にそ

うした意欲的な応募があることが注目された。

選考は7月に開催された委員会で予備選考結果をもとに行われた。研究助成への応募については内容の独創性と実現可能性、共有される成果を検討するとともに、民間財団から助成を行う妥当性の観点からも審議した。各委員による評価が一致する応募が少なくなかったため、チームを組んだ共同研究として行う意義、地域社会の問題解決への寄与についても力点をおいて検討した。本財団の助成により、科学研究費の配分など他の助成により十分果たされない共同研究育成上の問題点についても配慮した。この意味で本研究助成の特性をよく理解した共同研究への動きが従来と同様に感じられたのは心強く、この研究動向は十分評価できよう。この点で、新しい「隣人ネットワーク」枠は、時宜を得た企画と認められる。ネットワーク応募案件の多くが具体的な問題解決に資する研究者と実務家との相互協力をねらっており、アジアにおいて広がりつつある国際、学際ネットワークとその研究の支持基盤としてよい役割を果たしていくとみることができる。

地球環境と暮らしの接点研究、市民の立場からの科学・技術の見直しに多くの関心が寄せられ、本研究助成にも多数の応募を見た。隣人ネットワーク企画がそうした接点の支えとなることもみてとれる。民間助成の寄与によりそうした動向を支えていく意義は今後ますます大きい。その意義に応えられるような助成枠の拡大が今後の課題となっているとあらためて感じられた。

「アジアの風土を守る」

例年どおり2003年度トヨタ財団贈呈式は11月4日(火)にホテル・センチュリー・ハイアット東京において開催された。それに併せて、シンポジウム「アジアの風土を守る」も催された。藤本治彦(沖縄県立八重山農林高等学校教諭)、平野恵(文京ふるさと歴史館 文化財調査員)、深見奈緒子(東京大学東洋文化研究所非常勤講師)、高谷好一(滋賀県立大学教授)が発表をされた。加えてコメンテーターは小木和孝(トヨタ財団研究助成(共同)B3選考委員長)、司会は龍澤武(トヨタ財団構想諮問委員会委員長)がおつとめになられた。

各発表者の報告の内容はそれぞれ以下のとおりである。

藤本治彦

八重山諸島固有種の生息状況と外来種による影響
石垣島に生息するオオヒキガエルの研究

オオヒキガエル(*Bufo marinus*)は1978年にサトウキビの害虫を駆除する目的で大東島より移入された。このカエルは、悪食であること、耳線が発達していることから在来種にあたる影響が心配されている。西表島では、財団法人自然環境研究センターが中心になり監視員を置いてこのカエルの進入の阻止に向け取り組んでいるが、石垣島の撲滅が課題である。しかし、石垣島に生息しているオオヒキガエルに関するデータは乏しい。本校生物部では一昨年よりこのカエルの研究に取り組んできた。

これまでの実験で、轢かれたカエルによる分布調査、聞き取り調査等により、全島に分布していること、メスの方が分散することがわかった。卵・オタマジャクシの被食実験では、魚類は食べないが、甲殻類は食べる、また食べても影響はないことがわかった。胃内容物による食性実験では、約140種の動物が出現し、多様な生物を食べていることがわかった。

平野恵

19世紀本草学者の園芸における業績

岩崎灌園の著作から

ここでは、本草学者・岩崎灌園の著作の検討により、近世後期の日本において、本草学者が園芸分野において、どのような役割を果たしたのかを考える。岩崎灌園は、栽培マニュアル『草木育種』を版行し、ウェインマンの『花譜』より転写図を自著『本草図譜』に載せ、当時の江戸の自然誌を網羅した『武江産物志』を刊行した。これらの業績すべてに植木屋との交際による情報の受容が見られる。また、従来より言及されてきた、植木屋や花卉園芸を愛好する旗本同様、本草学者が園芸を発達させる役割を担ったことを指摘する。さらには、園芸と本草を分離して考えるのではなく、本草学の多様性の表れとして位置付ける。

深見奈緒子

文化遺産を軸とした災害からの復興計画

インド西部地震による文化遺産の被害状況・カッチ地方

カッチ地方は、パキスタンとの国境に位置し、インド洋とランと呼ばれる大湿地帯に囲まれている。古くからさまざまな民族が行き交い、坩堝のような地域性からいくつかの文化が溶融し、特有の建築文化が形成された。2001年1月にインド西部のグジャラート地方で大地震が発生した。カッチ地方に震源があり、歴史的建造物や伝統的街区は大きな被害を受けた。震災後2年半が過ぎ、復興事業は進んでいるが、地域特有の文化遺産の復興は、いまだ応急処置の状況を脱していない。全壊した建造物は除去されたが、切石積の寺院や混構造の住宅など半壊状態の歴史的建造物も数多い。こうした建物は、日々の祈りの場や商店、住まいなど、人々の生活の根底を支えている。新たな都市整備が進む中で、風土に根ざした文化遺産を見

直し、復興していくことは、重要な課題であろう。

高谷好一

南方系農漁複合の復元を活用した地元への誇りと人びとのつながりを呼び起こそうとする活動

滋賀県守山市の弥生遺跡、下之郷遺跡からは、熱帯ジャポニカ稲が検出されました。その他に大量のフナの骨、高床家屋も発掘され、この遺跡が強く南中国や東南アジアに結びついていることが分かりました。ここでいう「南方系農漁複合」が発掘されたわけです。この農漁複合をたんに物質面だけでなく、儀礼など精神面を含めて復元し、これをもって地域のシンボル、さらに「地域の誇り」にしようというものです。これが「地域の誇り」になりうると考えるのは、まず第一に、この農漁複合の存在を言い出したのは日本では私達が最初だということです。第二にこの農漁複合をうまく活用すれば、荒廃した現在の生活と農業とをまともな、かつ楽しいものにする可能性があるからです。今期の活動としては2名の農夫と2名の主婦、1名の考古学者がインドネシアを訪れ、そこで現地の農業複合を実際に見、帰国後、これを地元で再現します。稲田を開き、米倉を立て、勉強と食事の会を定期的に行います。この活動を軸にして地域に活力をつけたいと考えています。

上記の報告は、いずれも程度の差こそあれ、大学内の専門研究者とは異なる、民間研究者の性格を持つ人々によって行われた。その意味で民間の学問を支援してきたトヨタ財団の伝統を引き継ぐようなものだったといえる。これらの民間研究者の方々の研究がトヨタ財団の助成により一層の成果を上げることがのぞまれる。

[本多史朗]